

相 続 ド ッ ク NEWS RELEASE

2020年5月号

英和コンサルティング(株)
英和税理士法人

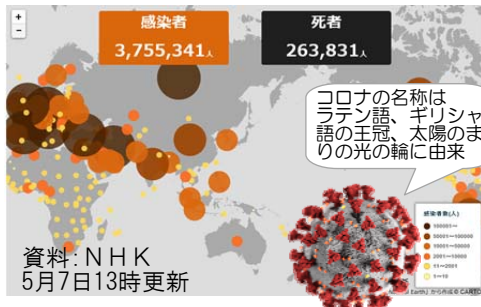
東京都品川区大崎4丁目1番2号
ウィン第2五反田ビル7F

PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

新型コロナショック！ 経済への影響はどこまで拡大？

緊急経済対策108兆円の効果は？
中小企業の資金繰りは？
緊急事態宣言延長でどうなる



新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。外出禁止令や自粛要請を出す国が増加。規制対象は90以上の国・地域の計39億人を超え、世界人口の約半数まで広がっています。

新型コロナウイルス

●COVID-19とは何の略？

2月11日、WHOは中国を中心に流行していた新型コロナウイルスによる病気の正式名称を「COVID-19」に決定したと発表しました。

<新型コロナウイルスの名称は？>

CoronaVirus Disease 2019 の略で「2019年に確認されたコロナウイルスによる病気」の意味。新型コロナウイルス自体の名称は国際ウイルス分類委員会により「SARS-CoV-2」と名付けられている。

●細菌とウイルスはどう違う？

どちらも感染症を引き起こしますが、違いを知っておくことも大事です。

	ウイルス	細菌
大きさ	電子顕微鏡でしか見えない。細菌の1/50程度	ウイルスより大きく数μm(1/1000mm)
病原体	インフルエンザウイルス ノロウイルス・HIV	ブドウ球菌・大腸菌・サルモネラ菌・結核菌
増殖	細胞がなく、人や動物の細胞内で増殖	細胞を持ち、他に細胞がなくても増殖
治療薬	抗ウイルス薬	抗生物質

ウイルスは大きさや仕組みが細菌と異なるの

で抗生物質は効かず、抗ウイルス薬はまだ少ししか開発されていません。

●過去の感染症はどう終息？

過去に流行した感染症から、専門家は終息の4つのシナリオを挙げています。

	新型インフルエンザ 2009年～	SARS 2002年～	MERS 2012年～	スペインかぜ 1918年～
患者数	3～6億人	約8,000人	約2,500人	約5億人
致死率	0.1%以下	9.6%	34.4%	約8%
終息理由	半年後にワクチン・治療薬	約1年後にウイルス消滅	感染力弱	約2年で集団免疫

資料: TBS news23 (WHO・国立感染症研究所資料などから作成)

●規制解除のタイミングは？

一定の人に免疫ができれば(集団免疫)、感染拡大を抑えられるため、感染がピークを迎えたとされる国や地域では、規制解除のタイミングを見極めようとしています。

<回復しても免疫がついてない？>

WHOは回復後に再び陽性になる患者が出てくることから、回復者に免疫がついているかどうか不明との見解を示しました。免疫がつかず再感染するなら、規制解除は困難となり、慢性化するウイルスでは抗体ができていても有効でないケースが多く、ワクチン開発が難しくなる。

新型コロナウイルスは突然変異が起きやすいため、せっかく開発したワクチンが無駄になる危険性もあるとか。現状、不明な点が多く、多面的な調査が求められています。

●世界経済500兆円超を失う！

感染拡大で世界経済は縮小の危機に瀕しています。移動制限などに伴う経済損失は500兆円を超す可能性も。国際通貨基金(IMF)は4月に公表した世界経済見通しで、今年の世界経済の成長率予測を▲3.0%へ下げました。

リーマン時と比較	新型コロナ	リーマン・ショック
世界経済の損失(GDP)	5兆ドル超(540兆円)超	2兆ドル超(216兆円)超
時価総額の消失	19兆ドル(2,052兆円)	17兆ドル(1,836兆円)
財政出動	8兆ドル(864兆円)	5兆ドル(540兆円)

<資料>日本経済新聞：経済損失は民間試算などから算出。時価総額は2019年末～2020年3月末と2008年8月末～11月末の消失幅、財政出動はIMFなどから

●世界のM&Aに大きな影響！



世界経済と金融市場の混乱で、M&A(合併・買収)の中止や延期が相次いでいます。

＜米ゼロックス、買収断念で「のれん」を回避＞

時価総額が自社の3倍もあるパソコン大手HPの敵対的TOB(株式公開買付け)に向けて総額240億ドルの融資を取り付けたが、3/31に撤回。買付け中にコロナ危機に伴う全面株安でHP株は急落。買収に踏み切れば、1兆円近い「のれん」が発生する可能性があった。

＜プロスポーツの試合中断で広告収入が！＞

米通信大手AT&Tはスポーツ専門局の入札による売却を棚上げにした。買い手の資金調達難の他、プロスポーツの試合中断で視聴率や広告収入急落のため。米メディア大手のハイアコムCBSも傘下の出版事業の35億ドル規模の売却計画を中断した。

緊急経済対策の効果は？



●スピード感なき経済対策！

4月7日、安倍首相は7都府県を対象とした緊急事態宣言に踏み切り、同日、緊急経済対策を閣議決定しました。緊急経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算案は給付金変更による組み替えもあり、30日ようやく成立。緊急経済対策は緊急とはいえない状況に。

＜欧米はすでに複数回の緊急対策実施＞

米	3月末に第3弾として個人への現金給付など240兆円規模の対策法成立。医療従事者向けに第4弾も
仏	3月中に補正予算補正予算が成立、17万5000万円の定額支給の申請開始。4月には10兆円超の第2次補正予算案を閣議決定
英	3月に決めた第3弾対策で従業員給与の8割を政府が補助。20年度当初予算も新型コロナに対応
独	3月下旬に90兆円超の対策を発表。小規模事業者への給付金支払いは4月には開始

●手元に届くのに2ヵ月以上！？

首相が経済対策の取りまとめを与党に要請したのが3月17日。個人への現金支給は5月以降と、緊急時でも2ヵ月以上要する背景には日本の民主主義の仕組みがあります。



＜なぜこんなに時間がかかる？＞

戦前に内閣や軍部に権限が集中した反省から、あらゆることを国民の代表である国会が決める仕組みが原因。当初予算成立までは補正予算案の策定に入らず、予算案提出には与党の了承と閣議決定を経る。財務省が国会で審議に使う数百ページの予算書の作成と印刷に2～3週間、その後衆参両院の審議を経て成立

●緊急事態宣言とセットで発令！

景気減退への懸念から緊急事態宣言の発令に慎重だった首相も、感染者の急増に加え、自治体や医療専門家からの強い要請で発令せざるを得なくなったと見られますが、宣言が遅くなった理由は「ただ宣言すればいいのではなく、ちゃんとした経済対策を練りあげる時間が

必要だったから」としていますが、果たして？

●自画自賛の対策の中身は？

首相は当初「GDPの2割、事業規模108兆円、世界的にも最大級の経済対策」と自画自賛。しかし、その中身はいわゆる「真水」といわれる新規の財政拠出は10～20兆円程度とか。

＜見せかけだけの大規模対策？＞

真水以外の多くの部分を占める経済対策の中にはもともと決まっていた補正予算もあり、経済対策を2重に計上して事業規模を大きく見せているとも。

●緊急よりも収束後対策が充実！？

評判が悪いのは、自粛要請と休業補償がセットになっていないこと、中堅・中小企業、個人事業主への給付金の基準や手続きが分かりにくいことも大きな理由です。



＜キャンペーン名称を考える暇があれば＞

緊急と言いながら、その中身は収束後の対策ほぼ半分を占め、後半は従来の支援メニューや補助金制度が並ぶ。「旅行キャンペーンなどの名称を考えている暇があれば、本当に緊急に必要とされていることが何かを考えてほしい」と切実な声も。

＜新型コロナ緊急経済対策のポイント＞

一律10万円現金給付	4月27日時点で住民基本台帳に記載されている人が対象。
子育て支援	児童手当の受給世帯を対象に、 6月に限り 子供1人当たり1万円を増額。
中小・小規模事業者支援	前年同月から 5割以上収入が減った 中小・小規模事業者に最大 200万円 、フリーランス含む個人事業主に最大 100万円 の給付金を支給。
雇用調整助成金	助成率 を中小企業は5分の4、大企業は3分の2に引き上げ。解雇を行わない場合は 中小企業は100%、大企業は4分の3に 。(上限日額8,330円)
事業者の税制優遇	収入が前年同期比で約2割以上減少した事業者の国税・地方税・社会保険料を 1年間の納税猶予 。
地域経済支援	コロナ終息後の財政支援として「 地方創生臨時交付金 」を創設し、自治体が地域実情に応じて必要事業を実施。
治療薬・ワクチンの開発加速	新型インフルエンザ治療薬「 アビガン 」を増産、今年度内に200万人分の備蓄を目指す。
観光、飲食、イベント支援	感染拡大が終息後 、旅行や飲食、イベントのチケット購入に割引やポイント付与を実施(Go To キャンペーン)

●全国発令で巣ごもり協力金？

4月16日、緊急事態宣言の対象が全国に拡大され、翌日、巣ごもり協力金とも言える一律10万円給付が打ち出され、減収世帯への30万円給付は撤回に。一旦閣議決定された補正予算案の組み替えと再決定は異例で、経済対策の事業規模は最終的に117兆円超に。

●自治体の休業協力金の財源に



地方自治体向け「地方創生臨時交付金」に1兆円を計上。当初は終息後の財政支援とされ、休業要請した事業者への休業協力金に使えるかは不明でしたが、財源不足に悩む自治体の声を受けて容認されました。ただ新型コロナの収束や休業している店舗の再開時期が見通させない中、今回の対策では不十分との声も噴出。

緊急事態の中小企業

●資金繰りの悪化に拍車！

全国に緊急事態宣言が拡大されたことで、中小企業や地方経済の悪化に拍車がかかりそうです。特に中小企業は日々の収入が目減りして資金繰りがさらに悪化する懸念が。



＜無利子融資窓口はパンク状態＞

民間金融機関による実質無利子融資は、補正予算案成立が遅れたこともあり、最速でも5月半ば以降になるもよう。転用する都道府県の融資制度の修正が必要になる場合もあり、制度対象と認定する自治体や融資審査を担う信用保証協会など窓口もパンク気味。



●コロナ破綻の急増が鮮明に！

東京商工リサーチは新型コロナ関連の経営破綻が5月1日までに114社と発表。外出自粛に伴う需要急減で資金繰りが切迫するなど、体力の弱い中小・零細企業を直撃。



＜業種別では宿泊業、飲食店＞

業種別にみると、宿泊業の26社が突出し、飲食店の16社、アパレル関連の10社。都道府県別では東京都の26社が最多、静岡県と大阪府が7社ずつ、兵庫県6社、新潟県・愛知県が5社ずつ。

●雇用調整助成金、使い勝手は？

新型コロナで打撃を受けた企業の雇用を守るための「雇用調整助成金」は手続きの迅速化を求める声が相次いでいます。申請は10種類以上の書類を用意し、支給まで2ヵ月ほどかかるか。支給要件を緩和、書類を簡素化し、助成率を中小企業では100%に引き上げたものの、緊急対策とは名ばかり。

●会社の保険で迅速な資金調達！

会社の決算対策で加入している生命保険には契約者貸付制度があり、これを使えば、解約返戻金の8～9割まで借入が可能です。新型コロナの影響下の特別措置で一定期間無利息としている保険会社もあります。申し込めば診査もなく、数日で資金調達できます。



●自民税調、税制で企業支援へ

経済の落ち込みで打撃を受けた企業の支援のため、自民党税制調査会が中小の倒産を防ぐ資

金繰り支援策や固定資産税の減免などを決定。

＜党税調、異例の開催＞ 自民党税制調査会は例年、年末の与党税制改正大綱の策定に向けて10月から12月ごろに開催されるのが慣例。政府が4月に緊急経済対策をまとめるのを受け、税制支援策を反映させるために異例の開催となった。



●納税猶予で減免ではないが・・・

現行の納税猶予は担保提供が必要で、延滞税がかかり、猶予税額も一部に限定されます。そこで延滞税もかからず、猶予税額も大幅となる新たな納税猶予の特例が設けられました。

◆無担保、延滞税なしで1年納税猶予

＜対象＞ 2021年1月末までに納期限が来る所得税、法人税、消費税、源泉所得税、相続税、贈与税など

＜要件＞ 2020年2月以降の一定期間の収入が前年同期比で概ね20%減で一時納付が困難

＜猶予税額＞ 収入減少額が猶予される想定

＜手続き＞ 納期限までに申請が必要。収入や現預金の状況が分かる資料を提出

融資実行まで時間がかかる公庫や銀行の無利子融資よりも、資金繰りに苦しむ中小企業にとっては今すぐ納税しないければならない税負担を1年間先送りできるのは大きなメリット。

＜その他の主な税務上の措置＞

◆欠損金の繰戻しによる還付（大企業向け）

中小企業は現状でも欠損金の繰戻し還付請求の制度が適用あります。ただし、還付請求するとほぼ必ず税務調査が入るのでご用心。

◆中小事業者の固定資産税などの軽減

売上が減少した中小企業を対象に、2021年度に限定して償却資産税と事業用家屋の固定資産・都市計画税を軽減。2020年2～10月までの任意の3ヵ月間の売上が前年同期比30～50%減なら半分に、50%以上減ならゼロに。

◆テレワークのための中小企業の設備投資税制

◆消費税の課税選択事業者届出の提出特例

●宣言延長！累計損失45兆円？

安倍首相は4日、緊急事態宣言の5月31日までの延長を表明。経済活動の停滞は避けられず、大型連休後も国民生活の制約が続く異例の事態で、民間エコノミストは経済的損失が一段と拡大するとみています。



＜個人消費47兆円が消える＞

外出や営業の自粛などが約2ヵ月にわたって続けば個人消費が27.8兆円減少すると試算。宣言が解除されてもしばらくは消費は停滞し、4～9月で個人消費だけ47兆円が失われると試算。

＜今年のGDP8.4%押し下げ＞

延長により、経済損失は累計45兆円、GDPを8.4%押し下げると試算。損失は5月6日までの21.9兆円からほぼ倍増の見通しに。倒産が増え、失業率も悪化し国内経済に甚大な打撃。

海外取引の申告もれ5年連続増加—法人税調査実績より

●調査件数は前年より減少

2018事務年度（調査期間：2018年7月-2019年6月まで）の法人対象税務調査実績によれば、法人税、法人消費税、源泉所得税の実地調査件数は、いずれも前年より増加しました。

税目ごとの調査状況比較

	法人税	法人消費税	源泉所得税
実地調査件数	99,000	95,000	116,000
前年比	101.30%	101.40%	100.40%
非違件数	74,000	56,000	36,000
前年比	101.80%	100.60%	100.60%
調査による追徴税額	1,943億円	800億円	370億円
前年比	99.80%	106.90%	121.80%

●無申告法人から142億円を追徴！

無申告法人への調査は、資料情報等の分析結果から、明らかに事業を行っていると思込まれる場合に実施されます。

“意図的な無申告法人”が全体の2割を占め、法人税と消費税合計で6,496億円と、追徴税額全体の5割が課せられている結果に。

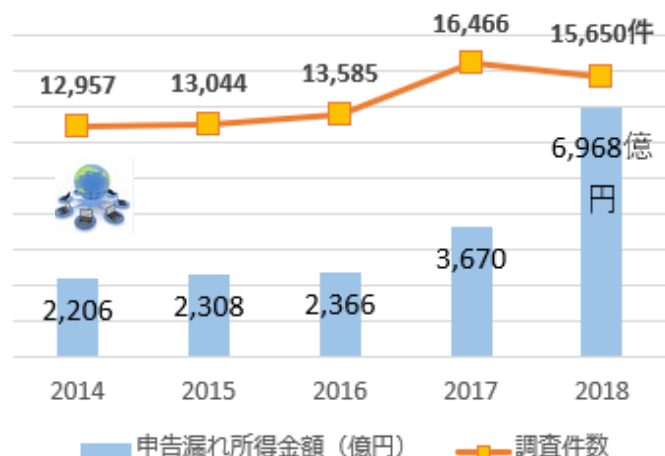
意図的な無申告法人は全体の2割

	法人税	消費税	合計
実地調査件数	2,683	1,999	4,682
うち意図的な無申告分	488	337	825
	18%	17%	18%
追徴税額（百万円）	7,595	6,638	14,233
うち意図的な無申告分（百万円）	4,337	2,159	6,496
	57%	33%	46%

●海外取引の申告もれ金額は前年の1.9倍に

海外取引法人の法人税の実地調査件数は1万5,650件で、前年度より1,000件近く減少しましたが、逆に、申告もれ所得金額は6,968億円と前年の1.9倍、5年連続の増加となりました。

海外取引調査件数と申告もれ所得金額



●海外取引の源泉もれで94億円追徴！

国内取引と異なり、国外へ業務委託費や家賃などを支払う際、送金時に源泉所得税を控除しておく必要がありますが、租税条約とのからみで国ごとに取扱いを確認する必要があったり、届出が必要です。

非居住者や外国法人への支払い時の源泉徴収もれやミスは1,627件で、94億円強が追徴されています。

内訳としては、人的役務提供（弁護士、芸能人、スポーツ選手、通訳など）が29%、工業所有権の使用料（21%）、給与（18%）、配当（13%）、利子（13%）など。

◆ 脱税、申告もれの事例 ◆

■ 廃液から精製した簿外の地金

機械部品等のメーカー。製造過程で排出される廃液から廃液処理業者が地金を抽出し、グループ法人が簿外で取得。また、関係者で利益調整や不正行為を行っていた。

- 申告もれ所得金額：11億7,000万円
- 追徴税額(加算税込)：3億4,700万円 など

■ 別の調査対象法人の下請先の無申告が発覚

実地調査の際、下請け先設備工事会社の無申告が判明。売上書類を破棄し無申告だっただけでなく、外注先と通謀し、架空外注費振込で得た資金を代表者が個人的に費消していた。

- 申告もれ所得金額：1億5,700万円
- 追徴税額(加算税込)：4,900万円

■ パスポートの写しの悪用で消費税脱税

～外国人旅行者への高級腕時計販売業者の事例～

無関係の外国人旅行者のパスポート写しで店頭で販売したかのように装い、架空売上を計上し、架空の課税仕入れも計上することで多額の消費税還付を申告していた。

- 追徴税額(加算税込)：3,100万円

■ 外国親会社への配当で源泉もれ

機械部品の販売業者。親会社A社はX国で上場しており、租税条約の届け出で受取配当は免税適用を受けていた。ところがB国の法人に買収され上場廃止、源泉が必要だったことが調査で判明。

- 課税もれ支払金額：8億9,400万円
- 追徴税額(加算税込)：4,900万円